

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03 - 3263 - 4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03 - 3263 - 4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	320	328	541
経常損益(百万円)	1	10	3
四半期(当期)純損益(百万円)	4	10	1
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	0	11	9
純資産額(百万円)	362	364	353
総資産額(百万円)	492	470	426
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	1.75	2.98	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	77.4	82.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	39	16	27
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	94	3	90
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	97	103	92

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額(円)	0.30	1.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、収益面では、飲料事業とその他事業の減収を、珍味事業の増収が補う形となりました。損益面では、従前に実施した事業改善および継続して実施している原価、経費の低減活動が結実し、着実に利益を計上できることとなったものの、本来最も利益を計上すべき夏季の麦茶が減収となったため、利益率は想定を下回ることとなりました。以上より、売上高328百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益10百万円（前年同四半期比1172.1%増）、経常利益10百万円（前年同四半期比744.3%増）、四半期純利益10百万円（前年同四半期比103.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

主力の麦茶が、他社商品との競争激化や、最盛期の7～8月において天候が、暑さが長続きしない不順な模様であったこと、お盆明けから急速に気温が冷え込んだことなどから減収となりました。一方、昨秋投入した新製品の「ごぼう茶」について、一部マスコミ報道の影響もあり取扱店舗を順調に拡大し、麦茶の減少を補ったことから、売上高は微減に留まりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益21百万円（前年同四半期比34.8%増）に留まりました。

珍味事業

ビーフジャーキーが、駄菓子向けなどのOEMを中心に引き続き順調に販路を拡大し、2桁の増収を続けております。損益面では、中国生産子会社における原料価格や人件費の高騰が続くものの、円高が吸収し、減益には繋がりませんでした。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高144百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益22百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

その他

ナルトは新規取扱先の開拓に成功し増収となったものの、乾燥野菜が供給先商品の取扱い中止となり出荷が停止されることとなったことから、大幅な減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10百万円（前年同四半期比29.7%減）、営業利益1百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11百万円増加し、103百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16百万円の獲得(前年同四半期は39百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の使用(前年同四半期は15百万円の獲得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるもので、前年同四半期にあった投資有価証券の売却による収入等がなくなったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の使用(前年同四半期は94百万円の獲得)となりました。これはリース債務の返済による支出によるもので、前年同四半期にあった株式の発行による収入がなくなったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消・改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画に従って前連結会計年度までに、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、本社組織の簡素化、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の圧縮・完済、本社機能の移転に伴う賃借料等の削減、一般経費の圧縮や営業力及び商品開発力の強化を図るなど、財務状況の改善に継続的に努めております。

なお、当社は平成22年6月14日開催の取締役会において、株式会社神戸物産との間で資本提携及び業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。この資本提携に伴い平成22年6月30日に実施された第三者割当増資により財政状態が大幅に改善したほか、今後、商品の安定的な販路が確保されることや、商品の共同開発や生産の受託等により、売上高の安定的な計上と損益の健全化が見込まれております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,390	-	462,750	-	328,450

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千 株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	800	23.59
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.54
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	10.79
高島 順	東京都港区	317	9.35
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.17
(株)さくらカラメル	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	2.24
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.88
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.76
江見 平三郎	兵庫県尼崎市	32	0.94
柳橋 恵美子	東京都文京区	21	0.63
計	-	2,642	77.95

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,386,000	3,386	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,386	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石垣食品 株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,336	103,578
受取手形及び売掛金	86,974	131,777
商品及び製品	23,748	29,362
原材料及び貯蔵品	37,066	28,220
その他	3,883	2,428
貸倒引当金	140	302
流動資産合計	243,868	295,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,983	63,089
機械装置及び運搬具(純額)	17,795	15,605
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	2,852	2,139
その他(純額)	2,047	2,116
有形固定資産合計	136,460	130,731
無形固定資産		
リース資産	10,323	7,742
その他	14,590	14,482
無形固定資産合計	24,914	22,225
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	15,921
その他	7,057	6,650
投資その他の資産合計	21,522	22,571
固定資産合計	182,897	175,528
資産合計	426,766	470,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,100	52,252
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	2,972	1,344
賞与引当金	1,320	1,010
未払金	19,895	30,344
その他	4,379	9,146
流動負債合計	65,585	101,016
固定負債		
リース債務	6,917	3,458
繰延税金負債	1,126	1,718
固定負債合計	8,043	5,177
負債合計	73,628	106,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	462,750
資本剰余金	328,450	328,450
利益剰余金	421,602	411,512
自己株式	782	782
株主資本合計	368,814	378,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,503
為替換算調整勘定	17,318	17,009
その他の包括利益累計額合計	15,677	14,505
純資産合計	353,137	364,399
負債純資産合計	426,766	470,592

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	320,383	328,004
売上原価	185,006	185,458
売上総利益	135,377	142,545
販売費及び一般管理費	134,572	132,306
営業利益	804	10,239
営業外収益		
受取利息	14	69
受取配当金	340	164
為替差益	1,047	-
雑収入	901	1,813
営業外収益合計	2,303	2,047
営業外費用		
為替差損	-	1,896
株式交付費	1,428	-
雑損失	456	56
営業外費用合計	1,884	1,953
経常利益	1,223	10,333
特別利益		
投資有価証券売却益	5,320	-
特別利益合計	5,320	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	6,504	10,333
法人税、住民税及び事業税	1,534	243
法人税等合計	1,534	243
少数株主損益調整前四半期純利益	4,969	10,090
四半期純利益	4,969	10,090

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,969	10,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,489	863
為替換算調整勘定	1,034	309
その他の包括利益合計	4,524	1,172
四半期包括利益	445	11,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	11,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,504	10,333
減価償却費	8,439	9,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	327	162
賞与引当金の増減額(は減少)	60	309
受取利息及び受取配当金	355	233
株式交付費	1,428	-
為替差損益(は益)	-	1,641
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	5,320	-
売上債権の増減額(は増加)	86,215	44,803
たな卸資産の増減額(は増加)	1,993	3,334
仕入債務の増減額(は減少)	17,785	22,112
未払消費税等の増減額(は減少)	2,258	2,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
その他	14,053	14,292
小計	39,000	18,396
利息及び配当金の受取額	355	233
法人税等の支払額	1,244	1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,890	16,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	-
有形固定資産の取得による支出	915	574
投資有価証券の売却による収入	16,015	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,095	574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	97,571	-
リース債務の返済による支出	3,458	3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,112	3,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	1,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,204	11,242
現金及び現金同等物の期首残高	28,339	92,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,543	103,578

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。 販売促進費 65,447千円 役員報酬 5,523 給料手当 20,302 賞与引当金繰入 540	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。 販売促進費 62,714千円 役員報酬 5,673 給料手当 20,432 賞与金 243 賞与引当金繰入 433

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 97,543 現金及び現金同等物 97,543	現金及び預金勘定 103,578 現金及び現金同等物 103,578

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,316	123,541	305,858	14,525	320,383	-	320,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	182,316	123,541	305,858	14,525	320,383	-	320,383
セグメント利益	15,758	18,523	34,281	1,792	36,074	35,269	804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用35,269千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,552	144,238	317,790	10,213	328,004	-	328,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	173,552	144,238	317,790	10,213	328,004	-	328,004
セグメント利益	21,234	22,747	43,982	1,393	45,375	35,136	10,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35,136千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用35,136千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円75銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,969	10,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,969	10,090
普通株式の期中平均株式数(株)	2,834,942	3,388,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村本 泰雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森口 博敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。